

田の浜地区の整備方針は

公園の復旧方針と連動し検討



菊地 光明 議員
(新 生 会)

問 台風19号の被害を受けた田の浜地区について、今後の詳しい地区全体整備方針は。

佐藤町長 今後の整備方針については、地元自治会からの要望や水害検証委員会の結果などを踏まえた上で防災緑地公園の復旧方針をまとめることにしている。また、海岸までの空洞区域は、今回の災害を受け、防災緑地公園の復旧方針と連動させた計画にする必要がある、新たに検討しなければと考えている。

問 空白地を含めた全体計画について、いつから検討を開始するのか。

川守田復興企画課長 来年度中には検討したいと考えている。



検討課題の田の浜地区

簡易郵便局の再建は

問 震災で被害を受けた大沢地区の簡易郵便局の再建計画が見えてこないが、どのように考えているのか。

受託者の募集中

町長 日本郵便株式会社を確認したところ、現在受託者の募集を行っているとのことである。

問 どのような方法で募

集しているのか見えてこない。日本郵便と協議の上、町広報誌等の活用も考えたかどうか。

復興企画課長 広報誌等の利活用について、日本郵便と協議の上、検討したい。

被災者の税制免除は

各種税について減免

問 台風19号被災者に対する支援としての税制免除について詳しく示せ。

町長 台風19号被災者への対応として町民税、固定資産税、国保税を災害発生の日から元年度の納期未到来分を減免する。

町民税の雑損控除については、その適用に必要な損失計算書の作成相談会を、宮古税務署と共同で

開催する予定である。

問 今後何年間軽減するのか。ほかの税ではどうか。

白土税務課長 雑損控除は今回の場合、3年間適用となり、これに係る相談会は1月に2日間の予定で協議している。また、来年度の固定資産税に関しては、状況を見ながら考えていきたい。

その他の質問

- ◆ 水揚げ状況が水産加工業者に与える影響は
- ◆ 防潮堤工事が磯根漁場に与える影響は
- ◆ 磯場の環境確保は